

学校防火設備定期点検業務仕様書

1 目的

川崎市立学校の防火設備については、建築基準法第12条第4項に基づき、定期点検を行うものである。

2 履行場所 別添「点検対象校一覧」のとおり

3 履行期間 令和7年4月1日～令和8年2月6日

4 業務内容

(1) 対象となる防火設備等は、次のとおりとする。

ア 防火扉

イ 防火シャッター

ウ 耐火クロススクリーン

エ ドレンチャー等その他の水幕を形成する防火設備

(2) 点検実施者

建築基準法（昭和25年法律第201号）第12条第4項に規定する者が実施しなければならない。

(3) 点検時の体制等

ア 防火シャッターの点検の際には、防火シャッターに関する十分な知識と経験を有するシャッターメーカー等の技術者を1名以上配置すること。

イ 点検の際には、消防設備に関する十分な知識と経験を有する消防設備士（甲種第4類）を1名以上配置すること。

ウ 総合的な作動の状況を点検する場合にあつては、一斉閉鎖又は作動の状況によって要員の配置が異なり、また複数人で連携して行う必要があるため、防火設備の作動・感知器の作動・連動制御器の操作・警備等、確実に作動の状況を点検できる体制で点検を実施すること。

エ 点検作業時の状況や設備の記録写真を撮影すること。

(4) 実施回数 年1回

(5) 点検結果等の報告 別途提供します

5 業務着手

契約締結後、次の書類を各1部提出すること。

(1) 点検に関する資格を証明する書類

(2) 委託業務工程表

6 報告書等の作成・提出

・報告書等は発注者に提出すること。

・電子データはメールにて提出すること。

・点検時に撮影した記録写真は、発注者の求めに応じて提出できるように保存しておくこと。（履行終了後6年間）

・提出物

様式			部数		備考
			紙	電子	
1	防火設備点検 報告書(注1)	防火設備定期検査報告書 定期検査報告概要書 検査結果表 検査結果図 関係写真(注2) 検査内訳	1式	1式	紙は学校配布用 電子データは学 校毎にフォルダ ーを作成し格納 する
2	作業完了報告書		1	—	学校長の確認印 があるもの
3	点検実施日一覧表		—	1	
4	要修繕箇所等の一覧表(注3)		1式	1式	紙は一覧表に 1 防火設備点検 報告書の 関係写真と 検査内訳を 合せて提出
5	防火設備一覧		—	1	更新済のもの

注1 各様式には学校名が入っていること。

注2 撮影場所、破損箇所等が分かるよう必ず説明をつけること

注3 要修繕箇所等について、一覧表を作成すること(任意の様式)

7 業務実施上の注意事項

- (1) 業務実施1ヶ月前に、実施予定日を一覧表にして日程・時間を発注者に連絡すること。なお、学校側の都合により予定日を変更いただく場合がありますのでご了承ください。また、業務実施日は、原則として学校閉庁日(土曜日・日曜日・祝日、夏季学校閉庁日等)を除きます。
- (2) 実施日の前に学校に連絡し、終了時に点検実施結果を各学校長又は学校が指定する者に報告できるようにすること。
- (3) 点検調査員は学校立ち入りの際に名札を付けるなど、身分を示すこと。
- (4) 実施にあたっては各学校の指示に従い、学校運営に支障をきたさないよう留意すること。
- (5) 本業務において知り得た事項は、許可なく使用、あるいは第三者に提供してはならない。
- (6) 履行中に本委託に関する問題が生じた場合には、発注者に速やかに連絡し、指示を仰ぐこと。
- (7) 本委託仕様書の内容に疑義が生じた場合は、発注者と協議すること。

【資料】

防火設備一覧

NO	区	学校番号	学校名	防火設備※							
				制御盤	煙感知器	熱感知器	防火扉	防火シャッター	耐火クロ ススクリ ーン	ブザー	手動開閉 装置
1	麻生	100	長沢 小学校	1	8		16			8	
2	麻生	101	西生田 小学校	1	17		26	3		2	3
3	麻生	102	千代ヶ丘 小学校	1	14		22			14	
4	麻生	103	金程 小学校	1	5	2		7		7	7
5	麻生	104	百合丘 小学校	1	24		27	8			8
6	麻生	105	南百合丘 小学校	5	16		20		4		4
7	麻生	106	麻生 小学校	1	15		10	9		6	9
8	麻生	107	東柿生 小学校	1	17		24				
9	麻生	108	王禅寺中央 小学校	1	24		27	2		4	2
10	麻生	109	真福寺 小学校	1	7		1	6		7	6
11	麻生	110	虹ヶ丘 小学校	1	18		24			15	
12	麻生	111	柿生 小学校	1	18		24	12		4	12
13	麻生	112	岡上 小学校	1	8	1	11	3		3	3
14	麻生	113	片平 小学校	1	10		15			9	
15	麻生	114	栗木台 小学校	1	14		18	6	2	12	8
16	麻生	245	西生田 中学校	1	24		31				
17	麻生	246	金程 中学校	1	10		13				
18	麻生	247	長沢 中学校	3	16		20	2		16	2
19	麻生	248	麻生 中学校	1	10		15			8	
20	麻生	249	柿生 中学校	1	30		17	11		5	11
21	麻生	250	王禅寺中央 中学校	1	15		19			15	
22	麻生	251	白鳥 中学校	1	15		11	5		15	1
23	麻生	115	はるひ野 小中学校	1	78	4	45	24	16	32	40
24	麻生	252									

※増改築等により履行時に現況が異なる場合があるので、適宜状況に合わせた点検を行うこと。

小学校、中学校	校数	防火設備							
		制御盤	煙感知器	熱感知器	防火扉	防火シャッター	耐火クロススクリーン	ブザー	手動開閉装置
小学校	15	19	215	3	265	56	6	91	62
中学校(はるひ野小中学校含む)	7	10	198	4	171	42	16	91	54

(受託者→学校→受託者→発注者→教育環境整備推進室)

作業完了報告書

令和 年 月 日

学 校 長 様

(受託者)

所 在 地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____ 印 _____

業務名 _____ 学校防火設備点検 (_____ 小 ・ 中 学校) _____

が、完了しましたので、報告いたします。

上記の業務について、完了したことを確認しました。

令和 年 月 日

川崎市立 _____ 学校長 _____ 印 _____

防火設備の検査方法及び判定基準

防火設備の検査方法及び判定基準は、平成28年国土交通省告示第723号に示されている。

(防火扉)

別表第一

	(い)検査項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準	
(1)	防火扉	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることにより防火扉の閉鎖に支障があること。
(2)		扉、枠及び金物	扉の取付けの状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと。
(3)			扉、枠及び金物の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(4)		危害防止装置	作動の状況	扉の開閉時間をストップウォッチ等により測定し、扉の質量により運動エネルギーを確認するとともに、プッシュプルゲージ等により閉鎖力を測定する。	運動エネルギーが10 J を超えること又は閉鎖力が150Nを超えること。
(5)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。
(6)			感知の状況	(16)の項又は(17)の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。 ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	適正な時間内に感知しないこと。
(7)		温度ヒューズ装置	設置の状況	目視により確認する。	温度ヒューズの代わりに針金等で固定されていること、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は油脂、埃、塗料等の付着があること。
(8)		連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(9)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(10)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(11)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(12)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(13)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(14)		自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(15)			再ロック防止機構の作動の状況	閉鎖した防火扉を、連動制御器による復旧操作をしない状態で閉鎖前の位置に戻すことにより、作動の状況を確認する。	防火扉が自動的に再開鎖しないこと。
(16)		総合的な作動の状況	防火扉の閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器若しくは熱感知器を作動させ、又は温度ヒューズを外し、全ての防火扉((17)の項の点検が行われるものを除く)の作動の状況を確認する。 ただし、連動機構用予備電源ごとに、少なくとも1以上の防火扉について、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	防火扉が正常に閉鎖しないこと又は連動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。

	(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
(17)	総合的な作動の状況	防火区画(建築基準法施行令(昭和25年政令第338号。以下「令」という)第112条第11項から第13項までの規定による区画に限る)の形成の状況	当該区画のうち1以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の防火扉の作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	防火扉が正常に閉鎖しないこと、連動制御器の表示灯が正常に点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。

(防火シャッター)

別表第二

	(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
(1)	防火シャッター	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	物品が放置されていることにより防火シャッターの閉鎖に支障があること。
(2)		駆動装置 (2)の項から(4)の項までの点検については、日常的に開閉するものに限る)	軸受け部のブラケット、巻取りシャフト及び開閉機の取付けの状況	取付けが堅固でないこと。
(3)			スプロケットの設置の状況	巻取りシャフトと開閉機のスプロケットに心ずれがあること。
(4)			軸受け部のブラケット、ベアリング及びスプロケット又はロープ車の劣化及び損傷の状況	変形、損傷、著しい腐食、異常音又は異常な振動があること。
(5)			ローラチェーン又はワイヤロープの劣化及び損傷の状況	腐食があること、異常音があること若しくは歯飛びしていること、又はたるみ若しくは固着があること。
(6)		カーテン部	スラット及び座板の劣化等の状況	スラット若しくは座板に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又はスラットに片流れ若しくは固着があること。
(7)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は固定ボルトの締め付けが堅固でないこと。
(8)		ケース	劣化及び損傷の状況	ケースに外れがあること。
(9)		まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況	まぐさ若しくはガイドレールの本体に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は遮煙材に著しい損傷若しくは脱落があること。
(10)		危害防止装置	危害防止用連動中継器の配線の状況	劣化、損傷又は脱落があること。
(11)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(12)			危害防止装置用予備電源の容量の状況	容量が不足していること。
(13)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は防火シャッターの降下が停止しないこと。
(14)			作動の状況	防火シャッターの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、シャッターカーテンの質量により運動エネルギーを確認するとともに、座板感知部の作動により防火シャッターの降下を停止させ、その停止距離を鋼製巻尺等により測定する。また、その作動を解除し、防火シャッターが再降下することを確認する。
(15)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。

	(い)検査項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準	
(16)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	感知の状況	(26)の項又は(27)の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。 ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することです。	適正な時間内に感知しないこと。
(17)		温度ヒューズ装置	設置の状況	目視により確認する。	温度ヒューズの代わりに針金等で固定されていること、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は油脂、埃、塗料等の付着があること。
(18)		連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(19)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(20)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(21)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(22)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(23)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等进行操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(24)		自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(25)		手動閉鎖装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。
(26)	総合的な作動の状況	防火シャッターの閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器若しくは熱感知器を作動させ、又は温度ヒューズを外し、全ての防火シャッター((27)の項の点検が行われるものを除く)の作動の状況を確認する。 ただし、連動機構用予備電源ごとに、少なくとも1以上の防火シャッターについて、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	防火シャッターが正常に閉鎖しないこと又は連動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。	
(27)		防火区画(令第112条第11項から第13項までの規定による区画に限る)の形成の状況	当該区画のうち1以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の防火シャッターの作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	防火シャッターが正常に閉鎖しないこと、連動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。	

(耐火クロススクリーン)

別表第三

	(い)検査項目		(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準
(1)	耐火クロススクリーン	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることにより耐火クロススクリーンの閉鎖に支障があること。
(2)		駆動装置	ローラチェーンの劣化及び損傷の状況	目視、聴診又は触診により確認する。	腐食があること、異常音があること若しくは歯飛びしていること、又はたるみ若しくは固着があること。
(3)		カーテン部	耐火クロス及び座板の劣化及び損傷の状況	耐火クロススクリーンを閉鎖し、目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(4)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況	目視又は触診により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は固定ボルトの締め付けが堅固でないこと。
(5)		ケース	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	ケースに外れがあること。

	(い)検査項目	(ろ)検査事項	(は)検査方法	(に)判定基準	
(6)	耐火クロススクリーン	まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	まぐさ若しくはガイドレールの本体に変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は遮煙材に著しい損傷若しくは脱落があること。
(7)		危害防止装置	危害防止用連動中継器の配線の状況	目視により確認する。	劣化、損傷又は脱落があること。
(8)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(9)			危害防止装置用予備電源の容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(10)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況	目視により確認するとともに、座板感知部を作動させ、耐火クロススクリーンの降下が停止することを確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は耐火クロススクリーンの降下が停止しないこと。
(11)			作動の状況	イ 巻取り式 耐火クロススクリーンの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、カーテン部の質量により運動エネルギーを確認するとともに、座板感知部の作動により耐火クロススクリーンの降下を停止させ、その停止距離を鋼製巻尺等により測定する。また、その作動を解除し、耐火クロススクリーンが再降下することを確認する。	運動エネルギーが10 J を超えること、座板感知部が作動してから停止距離が5cmを超えること又は耐火クロススクリーンが再降下しないこと。
	ロ バランス式 耐火クロススクリーンの閉鎖時間をストップウォッチ等により測定し、カーテン部の質量により運動エネルギーを確認するとともに、プッシュプルゲージ等により閉鎖力を測定する。	運動エネルギーが10 J を超えること又は閉鎖力が150Nを超えること。			
(12)	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。	
(13)		感知の状況	(22)の項又は(23)の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。 ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	適正な時間内に感知しないこと。	
(14)	連動機構	連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(15)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(16)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(17)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(18)	連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。	
(19)		容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。	
(20)	自動閉鎖装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。	
(21)	手動閉鎖装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。	

	(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
(22)	総合的な作動の状況	耐火クロススクリーンの閉鎖の状況	煙感知器、熱煙複合式感知器又は熱感知器を作動させ、全ての耐火クロススクリーン((23)の項の点検が行われるものを除く)の作動の状況を確認する。ただし、連動機構用予備電源ごとに、少なくとも1以上の耐火クロススクリーンについて、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。	耐火クロススクリーンが正常に閉鎖しないこと又は連動制御器の表示灯が点灯しないこと若しくは音響装置が鳴動しないこと。
(23)		防火区画(令第112条第11項から第13項までの規定による区画に限る)の形成の状況	当該区画のうち1以上を対象として、煙感知器又は熱煙複合式感知器を作動させ、複数の耐火クロススクリーンの作動の状況及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	耐火クロススクリーンが正常に閉鎖しないこと、連動制御器の表示灯が正常に点灯しないこと又は音響装置が鳴動しないこと及び防火区画が適切に形成されないこと。

(ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備)

別表第四

	(い) 検査項目	(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準	
(1)	ドレン チャー 等	設置場所の 周囲状況	作動の障害となる物品の 放置の状況	目視により確認する。	物品が放置されていることによりドレン チャー等の作動に支障があること。
(2)		散水ヘッド	散水ヘッドの設置の状況	目視により確認する。	水幕を正常に形成できない位置に設 置されていること又は塗装若しくは異 物の付着等があること。
(3)		開閉弁	開閉弁の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があるこ と。
(4)		排水設備	排水の状況	次に掲げる方法のいずれかによる イ 放水区域に放水することができる 場合にあっては、放水し、排水の状況 を目視により確認する。 ロ 放水区域に放水することができな い場合にあっては、放水せず、排水口 のつまり等を目視により確認する。	排水が正常に行われないこと。
(5)		水源	貯水槽の劣化及び損傷、 水質並びに水量の状況	目視により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食がある こと、水質に著しい腐敗、浮遊物、沈 殿物等があること又は規定の水量が確 保されていないこと。
(6)			給水装置の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があるこ と。
(7)		加圧送水装置	ポンプ制御盤のスイッチ類 及び表示灯の状況	目視又は作動の状況により確認する。	スイッチ類に破損があること、表示灯が 点灯しないこと又はスイッチ類が機能し ないこと。
(8)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等 があること。
(9)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていな いこと。
(10)			ポンプ及び電動機の状況	目視又は触診により確認する。	回転が円滑でないこと、潤滑油等が必 要量ないこと、装置若しくは配管への 接続に緩みがあること又は基礎への取 付けが堅固でないこと。
(11)			加圧送水装置用予備電源 への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認 する。	自動的に予備電源に切り替わらないこ と。
(12)			加圧送水装置用予備電源 の劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があるこ と。
(13)			加圧送水装置用予備電源 の容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目 視により確認する。	容量が不足していること。
(14)			圧力計、呼水槽、起動用 圧力スイッチ等の付属装 置の状況	目視又は作動の状況により確認する。	変形、損傷若しくは著しい腐食がある こと又は正常に作動しないこと。

	(い) 検査項目		(ろ) 検査事項	(は) 検査方法	(に) 判定基準
(15)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器(火災感知用ヘッド等の感知装置を含む)	設置位置	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	煙感知器又は熱煙複合式感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)に掲げる場所に設けていないこと。熱感知器にあっては昭和48年建設省告示第2563号第1第2号ニ(2)(i)及び(ii)に掲げる場所に設けていないこと。
(16)			感知の状況	(25)の項又は(26)の項の点検が行われるもの以外のものを対象として、加煙試験器、加熱試験器等により感知の状況を確認する。 ただし、前回の検査以降に同等の方法で実施した検査の記録がある場合にあっては、当該記録により確認することで足りる。	適正な時間内に感知しないこと。
(17)		制御盤	スイッチ類及び表示灯の状況	目視により確認する。	スイッチ類に破損があること又は表示灯が点灯しないこと。
(18)			結線接続の状況	目視又は触診により確認する。	断線、端子の緩み、脱落又は損傷等があること。
(19)			接地の状況	回路計、ドライバー等により確認する。	接地線が接地端子に緊結されていないこと。
(20)			予備電源への切り替えの状況	常用電源を遮断し、作動の状況を確認する。	自動的に予備電源に切り替わらないこと。
(21)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況	目視により確認する。	変形、損傷又は著しい腐食があること。
(22)			容量の状況	予備電源試験スイッチ等を操作し、目視により確認する。	容量が不足していること。
(23)		自動作動装置	設置の状況	目視又は触診により確認する。	取付けが堅固でないこと又は変形、損傷若しくは著しい腐食があること。
(24)		手動作動装置	設置の状況	目視により確認するとともに、必要に応じて鋼製巻尺等により測定する。	速やかに作動させることができる位置に設置されていないこと、周囲に障害物があり操作ができないこと、変形、損傷若しくは著しい腐食があること又は打ち破り窓のプレートが脱落していること。
(25)	総合的な作動の状況		ドレンチャー等の作動の状況	次のいずれかの方法により全てのドレンチャー等((26)の項の点検が行われるものを除く)の作動の状況を確認する。 ただし、連動機構用予備電源ごとに、少なくとも1以上のドレンチャー等について、予備電源に切り替えた状態で作動の状況を確認する。 イ 放水区域に放水することができる場合にあっては、煙感知器、熱煙複合式感知器又は熱感知器を作動させて行う方法 ロ 放水区域に放水することができない場合にあっては、放水試験による方法	ドレンチャー等が正常に作動しないこと又は制御盤の表示灯が点灯しないこと。
(26)			防火区画(令第112条第11項から第13項までの規定による区画に限る)の形成の状況	当該区画のうち1以上を対象として、(25)の項(は)欄イ又はロに掲げる方法により複数のドレンチャー等の作動の状況及び及びその作動による防火区画の形成の状況を確認する。	ドレンチャー等が正常に作動しないこと、制御盤の表示灯が点灯しないこと又は防火区画が適切に形成されないこと。

定期検査報告書
(防火設備)
(第一面)



建築基準法第12条第3項の規定により、定期検査の結果を報告します。この報告書に記載の事項は、事実と相違ありません。
特定行政庁様

令和 年 月 日

報告者氏名

検査者氏名

【1. 所有者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏 名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住 所】

【ホ. 電話番号】

【2. 管理者】

【イ. 氏名のフリガナ】

【ロ. 氏 名】

【ハ. 郵便番号】

【ニ. 住 所】

【ホ. 電話番号】

【3. 報告対象建築物】

【イ. 所在地】

【ロ. 名称のフリガナ】

【ハ. 名 称】

【ニ. 用 途】

【4. 検査による指摘の概要】

☐ 要是正の指摘あり (☐ 既存不適格) ☐ 指摘なし

※ 受付欄	※ 特記欄	※ 整理番号欄
令和 年 月 日		
第 号		
係員氏名		

防火設備の状況等

【 1 . 建築物の概要 】	
【 イ . 階 数 】	地上_____階 地下_____階
【 ロ . 建築面積 】	_____m ²
【 ハ . 延べ面積 】	_____m ²
【 2 . 確認済証交付年月日等 】	
【 イ . 確認済証交付年月日 】	昭和・平成・令和 _____年 _____月 _____日 第_____号
【 ロ . 確認済証交付者 】	<input type="checkbox"/> 建築主事等 <input type="checkbox"/> 指定確認検査機関 (_____)
【 ハ . 検査済証交付年月日 】	昭和・平成・令和 _____年 _____月 _____日 第_____号
【 ニ . 検査済証交付者 】	<input type="checkbox"/> 建築主事等 <input type="checkbox"/> 指定確認検査機関 (_____)
【 3 . 検査日等 】	
【 イ . 今回の検査 】	令和 _____年 _____月 _____日 実施 <input type="checkbox"/> 未実施
【 ロ . 前回の検査 】	<input type="checkbox"/> 実施 (令和 _____年 _____月 _____日 報告)
【 ハ . 前回の検査に関する書類の写し 】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
【 4 . 防火設備の検査者 】	
(代表となる検査者)	
【 イ . 資 格 】	(_____) 建築士 (_____) 登録第_____号
	防火設備検査員 第_____号
【 ロ . 氏名のフリガナ 】	_____
【 ハ . 氏 名 】	_____
【 ニ . 勤 務 先 】	(_____) 建築士事務所 (_____) 知事登録第_____号
【 ホ . 郵便番号 】	_____
【 ヘ . 所 在 地 】	_____
【 ト . 電話番号 】	_____
(その他の検査者)	
【 イ . 資 格 】	(_____) 建築士 (_____) 登録第_____号
	防火設備検査員 第_____号
【 ロ . 氏名のフリガナ 】	_____
【 ハ . 氏 名 】	_____
【 ニ . 勤 務 先 】	(_____) 建築士事務所 (_____) 知事登録第_____号
【 ホ . 郵便番号 】	_____
【 ヘ . 所 在 地 】	_____
【 ト . 電話番号 】	_____
【 5 . 防火設備の概要 】	
【 イ . 避難安全検証法等の適用 】	<input type="checkbox"/> 区画避難安全検証法 (_____階)
	<input type="checkbox"/> 階避難安全検証法 (_____階) <input type="checkbox"/> 全館避難安全検証法
	<input type="checkbox"/> その他 (_____)
【 ロ . 防火設備 】	<input type="checkbox"/> 防火扉 (_____枚) <input type="checkbox"/> 防火シャッター (_____枚)
	<input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン (_____枚) <input type="checkbox"/> ドレンチャー (_____台)
	<input type="checkbox"/> その他 (_____台)
【 6 . 防火設備の検査の状況 】	
【 イ . 指摘の内容 】	<input type="checkbox"/> 要是正の指摘あり (<input type="checkbox"/> 既存不適格) <input type="checkbox"/> 指摘なし
【 ロ . 指摘の概要 】	_____
【 ハ . 改善予定の有無 】	<input type="checkbox"/> 有 (令和 _____年 _____月に改善予定) <input type="checkbox"/> 無
【 7 . 防火設備の不具合の発生状況 】	
【 イ . 不 具 合 】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
【 ロ . 不具合記録 】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
【 ハ . 改善の状況 】	<input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 改善予定 (令和 _____年 _____月に改善予定) <input type="checkbox"/> 予定なし
【 8 . 備 考 】	

防火設備に係る不具合の状況

[illegible]

(注意)

1. 各面共通関係

- ① ※印のある欄は記入しないでください。(整理番号については記入してください。)
- ② 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ③ 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入し添えてください。

2. 第一面関係

- ① 検査者が2人以上のときは、代表となる検査者を検査者氏名欄に記入してください。
- ② 1欄及び2欄は、所有者又は管理者が法人のときは、「ロ」はそれぞれ法人の名称及び代表者氏名を、「ニ」はそれぞれ法人の所在地を記入してください。
- ③ 第二面の6欄の「イ」において「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた場合においては、第一面の4欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第二面の6欄の「イ」において、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて第一面の4欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

3. 第二面関係

- ① この書類は、建築物ごとに、防火設備の概要及び当該防火設備の構造方法に係る検査結果について作成してください。
- ② 2欄の「イ」及び「ロ」は、検査対象の防火設備を有する建築物に関する直前の確認について、「ハ」及び「ニ」は、検査対象の防火設備を有する建築物に関する直前の完了検査について、それぞれ記入してください。
- ③ 2欄の「ロ」及び「ニ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合には、併せてその名称を記入してください。
- ④ 3欄の「イ」は、検査が終了した年月日を記入し、「ロ」は、検査対象の防火設備に関する直前の報告(報告書を提出した日)について記入して下さい。
- ⑤ 3欄の「ロ」は、報告の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 3欄の「ハ」は、前回の定期検査の結果を記録した書類の写しの保存の有無について記入してください。
- ⑦ 4欄は、代表となる検査者並びに検査に係る防火設備に係る全ての検査者について記入してください。当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。
- ⑧ 4欄の「イ」は、検査者の有する資格について記入してください。検査者が防火設備検査員である場合は、防火設備検査員資格者証の交付番号を「防火設備検査員」の番号欄に記入してください。
- ⑨ 4欄の「ニ」は、検査者が法人に勤務している場合は、検査者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。
- ⑩ 4欄の「ホ」から「ト」までは、検査者が法人に勤務している場合は、検査者の勤務先について記入し、検査者が法人に勤務していない場合は検査者の住所について記入してください。
- ⑪ 5欄の「イ」は、建築基準法施行令第128条の6第3項に規定する区画避難安全検証法により区画避難安全検証性能が検証された建築物のときは「区画避難安全検証法」のチェックボックスに、同令第129条第3項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が検証された建築物のときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令第129条の2第4項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が検証された建築物のときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「区画避難安全検証法」の場合は区画避難安全性能を検証した階を、「階避難安全検証法」の場合は階避難安全性能を検証した階を、併せて記入してください。
建築基準法第38条(同法第66条、第67条の2及び第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定による特殊構造方法等認定、同法第68条の25第1項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律(平成10年法律第100号)による改正前の建築基準法第38条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入してください。
- ⑫ 5欄の「ロ」は、検査対象の防火設備について、チェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、防火扉、防火シャッター、耐火クロススクリーンについては、個々の扉又はカーテン部ごとにその枚数を計上し、その合計を記入してください。ドレンチャーについては、散水ヘッドの合計の個数を記入してください。「その他」の場合は具体的な内容と台数を記入してください。
※神奈川県内については、防火扉の枚数は「扉の吊元の数」で計上します。
- ⑬ 6欄の「イ」は、検査結果において、是正が必要と認められるときは「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該指摘された箇所の全てに建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑭ 6欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき(「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。)は、「ロ」に指摘の概要を記入してください。指摘の概要を記入する場合にあっては、当該防火設備が設置されている区画の概要を明記してください。

- ⑮ 6欄の「イ」の「要是正の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ(「既存不適格」のチェックボックスに「レ」を入れたときを除く。)、当該指摘を受けた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入してください。改善予定がないときは「ハ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑯ 前回検査時以降に把握した火災時の防火設備不作動等機器の故障、異常動作、損傷、腐食その他の劣化に起因するもの(以下「不具合」という。)について第三面の「不具合の概要」欄に記入したときは、7欄の「イ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該不具合について記録が有るときは7欄の「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、記録が無いときは7欄の「ロ」の「無」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面に記入された不具合のうち当該不具合を受けた改善を既に実施しているものがあり、かつ、改善を行う予定があるものがない場合には7欄の「ハ」の「実施済」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面に記入された不具合のうち改善を行う予定があるものがある場合には7欄の「改善予定」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入し、改善の予定がない場合には7欄の「予定なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑰ 各欄に掲げられている項目以外で特に報告すべき事項は、8欄又は別紙に記載して添えてください。

4. 第三面関係

- ① 第三面は、前回検査時以降に把握した防火設備に係る不具合のうち第二面の6欄において指摘されるもの以外のものについて、把握できる範囲において記入してください。前回検査時以降不具合を把握していない場合は、第三面を省略することができます。
- ② 「不具合を把握した年月」欄は、当該不具合を把握した年月を記入してください。
- ③ 「不具合の概要」欄は、当該不具合の箇所を特定した上で、当該不具合の具体的内容を記入してください。不具合の概要を記入する場合にあっては、当該防火設備が設置されている区画の概要を明記してください。
- ④ 「考えられる原因」欄は、当該不具合が生じた原因として主として考えられるものを記入してください。ただし、当該不具合が生じた原因が不明な場合は「不明」と記入してください。
- ⑤ 「改善(予定)年月」欄は、既に改善を実施している場合には実施年月を、改善を行う予定がある場合には改善予定年月を記入し、改善を行う予定がない場合には「－」を記入してください。
- ⑥ 「改善措置の概要等」欄は、既に改善を実施している場合又は改善を行う予定がある場合に、具体的措置の概要を記入してください。改善を行う予定がない場合には、その理由を記入してください。

第三十六号の九様式（第六条、第六条の三、第十一条の三関係）（A4）

定期検査報告概要書

(防火設備)

(第一面)



【1.所有者】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【2.管理者】

【イ.氏名のフリガナ】

【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】

【ニ.住所】

【3.報告対象建築物】

【イ.所在地】

【ロ.名称のフリガナ】

【ハ.名称】

【ニ.用途】

【4.検査による指摘の概要】

☐ 要是正の指摘あり

☐ 既存不適格

☐ 指摘なし

【5.不具合の発生状況】

【イ.不具合】

☐ 有☐ 無

【ロ.不具合記録】

☐ 有☐ 無

【ハ.不具合の概要】

【ニ.改善の状況】

☐ 実施済☐ 改善予定（令和 年 月に改善予定）

☐ 予定なし（理由： ）

防火設備の状況等

【 1 . 建築物の概要 】	
【 イ . 階 数 】	地上_____階 地下_____階
【 ロ . 建築面積 】	_____m ²
【 ハ . 延べ面積 】	_____m ²
【 2 . 確認済証交付年月日等 】	
【 イ . 確認済証交付年月日 】	昭和・平成・令和 _____年 _____月 _____日 第_____号
【 ロ . 確認済証交付者 】	<input type="checkbox"/> 建築主事等 <input type="checkbox"/> 指定確認検査機関 (_____)
【 ハ . 検査済証交付年月日 】	昭和・平成・令和 _____年 _____月 _____日 第_____号
【 ニ . 検査済証交付者 】	<input type="checkbox"/> 建築主事等 <input type="checkbox"/> 指定確認検査機関 (_____)
【 3 . 検査日等 】	
【 イ . 今回の検査 】	令和 _____年 _____月 _____日実施
【 ロ . 前回の検査 】	<input type="checkbox"/> 実施 (令和 _____年 _____月 _____日報告) <input type="checkbox"/> 未実施
【 ハ . 前回の検査に関する書類の写し 】	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
【 4 . 防火設備の検査者 】	
(代表となる検査者)	
【 イ . 資 格 】	(_____) 建築士 (_____) 登録第_____号 防火設備検査員 第_____号
【 ロ . 氏名のフリガナ 】	_____
【 ハ . 氏 名 】	_____
【 ニ . 勤 務 先 】	(_____) 建築士事務所 (_____) 知事登録第_____号
【 ホ . 郵便番号 】	_____
【 ヘ . 所 在 地 】	_____
【 ト . 電話番号 】	_____
(その他の検査者)	
【 イ . 資 格 】	(_____) 建築士 (_____) 登録第_____号 防火設備検査員 第_____号
【 ロ . 氏名のフリガナ 】	_____
【 ハ . 氏 名 】	_____
【 ニ . 勤 務 先 】	(_____) 建築士事務所 (_____) 知事登録第_____号
【 ホ . 郵便番号 】	_____
【 ヘ . 所 在 地 】	_____
【 ト . 電話番号 】	_____
【 5 . 防火設備の概要 】	
【 イ . 避難安全検証法等の適用 】	<input type="checkbox"/> 区画避難安全検証法 (_____階) <input type="checkbox"/> 階避難安全検証法 (_____階) <input type="checkbox"/> 全館避難安全検証法 <input type="checkbox"/> その他 (_____)
【 ロ . 防火設備 】	<input type="checkbox"/> 防火扉 (_____枚) <input type="checkbox"/> 防火シャッター (_____枚) <input type="checkbox"/> 耐火クロススクリーン (_____枚) <input type="checkbox"/> ドレンチャー (_____台) <input type="checkbox"/> その他 (_____台)
【 6 . 備 考 】	

(注意)

この様式には、第三十六号の八様式に記入した内容と同一の内容を記入してください。第二面は、同様式第二面において指摘があった防火設備についてのみ作成し、第一面に添えてください。

検査結果表
(防火扉)

当該検査に関与した検査者		氏 名		検査者番号	
	代表となる検査者				
	その他の検査者				

番号	検 査 項 目	検 査 事 項	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
				指摘なし	要是正	既存不適格		
(1)	防火扉	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況					
(2)		扉、枠及び金物	扉の取付けの状況					
(3)			扉、枠及び金物の劣化及び損傷の状況					
(4)			危害防止装置	作動の状況				
(5)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置					
(6)			感知の状況					
(7)			温度ヒューズ装置	設置の状況				
(8)		連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況					
(9)			結線接続の状況					
(10)			接地の状況					
(11)			予備電源への切り替えの状況					
(12)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況					
(13)			容量の状況					
(14)		自動閉鎖装置	設置の状況					
(15)	再ロック防止機構の作動の状況							
(16)	総合的な作動の状況	防火扉の閉鎖の状況						
(17)		防火区画の形成の状況						
上記以外の検査項目								
特記事項								
番号	検査項目	指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等	改善(予定)年月				

(注意)

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の8様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。
- ④ 該当しない検査項目がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。
【注意：神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば○を記入し、該当しない場合でも抹消する必要はありません。】
- ⑤ 「検査結果」欄は、別表（い）欄に掲げる各検査項目ごとに記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、防火設備の検査方法、判定基準別表第一（い）欄に掲げる検査項目について同表（ろ）欄に掲げる検査事項のいずれかが同表（に）欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑥に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を記入してください。
- ⑨ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。
- ⑩ 「上記以外の検査項目」欄は、第1ただし書の規定により特定行政庁が検査項目を追加したときに、当該検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。また、第1第2項の規定により同項に規定する図書等に検査の方法が記載されている場合に、当該図書等に記載されている検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目がない場合は、この欄を削除して構いません。
- ⑪ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目の番号、検査項目を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を（ ）書きで記入してください。
- ⑫ 対象建築物の全ての各階平面図を別添1の様式に従い添付し、防火扉の設置されている箇所及び指摘（特記すべき事項を含む。）のあった箇所を明記してください。なお、別添1の様式は別記第二号、別記第三号又は別記第四号の各々の別添1の様式に記載すべき事項を合わせて記載することとして構いません。
- ⑬ 要是正とされた検査項目（既存不適格の場合を除く。）については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添2の様式に従い添付するとともに、撮影した写真の位置を別添1の様式に明記してください。

検査結果表
(防火シャッター)

当該検査に関与した検査者			氏 名				検査者番号		
	代表となる検査者								
	その他の検査者								

番号	検 査 項 目		検 査 事 項	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
					指摘なし	要是正	既存不適格		
(1)	防火シャッター	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況						
(2)		駆動装置	軸受け部のブラケット、巻取りシャフト及び開閉機の取付けの状況 ※						
(3)			スプロケットの設置の状況 ※						
(4)			軸受け部のブラケット、ベアリング及びスプロケット又はロープ車の劣化及び損傷の状況 ※						
(5)			ローラチェーン又はワイヤロープの劣化及び損傷の状況						
(6)		カーテン部	スラット及び座板の劣化等の状況						
(7)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況						
(8)		ケース	劣化及び損傷の状況						
(9)		まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況						
(10)		危害防止装置	危害防止用連動中継器の配線の状況						
(11)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況						
(12)			危害防止装置用予備電源の容量の状況						
(13)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況						
(14)			作動の状況						
(15)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置						
(16)			感知の状況						
(17)		温度ヒューズ装置	設置の状況						
(18)		連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況						
(19)			結線接続の状況						
(20)			接地の状況						
(21)			予備電源への切り替えの状況						
(22)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況						
(23)			容量の状況						
(24)		自動閉鎖装置	設置の状況						
(25)		手動閉鎖装置	設置の状況						
(26)	総合的な作動の状況		防火シャッターの閉鎖の状況						
(27)			防火区画の形成の状況						
上記以外の検査項目									
特記事項									
番号	検査項目		指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等			改善(予定)年月		

(注意)

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の8様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。
- ④ 該当しない検査項目がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。
【注意：神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば○を記入し、該当しない場合でも抹消する必要はありません。】
- ⑤ 「検査結果」欄は、別表（い）欄に掲げる各検査項目ごとに記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、防火設備の検査方法、判定基準別表第二（い）欄に掲げる検査項目について同表（ろ）欄に掲げる検査事項のいずれかが同表（に）欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑥に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を記入してください。
- ⑨ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。
- ⑩ ※欄は、日常的に閉鎖するものについてのみ記入してください。
- ⑪ 「上記以外の検査項目」欄は、第1ただし書の規定により特定行政庁が検査項目を追加したときに、当該検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。また、第1第2項の規定により同項に規定する図書等に検査の方法が記載されている場合に、当該図書等に記載されている検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目がない場合は、この欄を削除して構いません。
- ⑫ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目の番号、検査項目を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を（ ）書きで記入してください。
- ⑬ 対象建築物の全ての各階平面図を別添1の様式に従い添付し、防火シャッターの設置されている箇所及び指摘（特記すべき事項を含む。）のあった箇所を明記してください。なお、別添1の様式は別記第一号、別記第三号又は別記第四号の各々の別添1の様式に記載すべき事項を合わせて記載することとして構いません。
- ⑭ 要是正とされた検査項目（既存不適格の場合を除く。）については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添2の様式に従い添付するとともに、撮影した写真の位置を別添1の様式に明記してください。

検査結果表
(耐火クロススクリーン)

当該検査に関与した検査者		氏 名		検査者番号	
	代表となる検査者				
	その他の検査者				

番号	検 査 項 目		検 査 事 項	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
					指摘なし	要是正	既存不適格		
(1)	耐火クロススクリーン	設置場所の周囲状況	閉鎖の障害となる物品の放置の状況						
(2)		駆動装置	ローラチェーンの劣化及び損傷の状況						
(3)		カーテン部	耐火クロス及び座板の劣化及び損傷の状況						
(4)			吊り元の劣化及び損傷並びに固定の状況						
(5)		ケース	劣化及び損傷の状況						
(6)		まぐさ及びガイドレール	劣化及び損傷の状況						
(7)		危害防止装置	危害防止用連動中継器の配線の状況						
(8)			危害防止装置用予備電源の劣化及び損傷の状況						
(9)			危害防止装置用予備電源の容量の状況						
(10)			座板感知部の劣化及び損傷並びに作動の状況						
(11)			作動の状況						
(12)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置						
(13)			感知の状況						
(14)		連動制御器	スイッチ類及び表示灯の状況						
(15)			結線接続の状況						
(16)			接地の状況						
(17)			予備電源への切り替えの状況						
(18)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況						
(19)			容量の状況						
(20)		自動閉鎖装置	設置の状況						
(21)		手動閉鎖装置	設置の状況						
(22)	総合的な作動の状況		耐火クロススクリーンの閉鎖の状況						
(23)			防火区画の形成の状況						
上記以外の検査項目									
特記事項									
番号	検査項目		指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等		改善(予定)年月			

(注意)

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の8様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。
- ④ 該当しない検査項目がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。
【注意：神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば○を記入し、該当しない場合でも抹消する必要はありません。】
- ⑤ 「検査結果」欄は、別表（い）欄に掲げる各検査項目ごとに記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、防火設備の検査方法、判定基準別表第三（い）欄に掲げる検査項目について同表（ろ）欄に掲げる検査事項のいずれかが同表（に）欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑥に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を記入してください。
- ⑨ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。
- ⑩ 「上記以外の検査項目」欄は、第1ただし書の規定により特定行政庁が検査項目を追加したときに、当該検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。また、第1第2項の規定により同項に規定する図書等に検査の方法が記載されている場合に、当該図書等に記載されている検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目がない場合は、この欄を削除して構いません。
- ⑪ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目の番号、検査項目を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を（ ）書きで記入してください。
- ⑫ 対象建築物の全ての各階平面図を別添1の様式に従い添付し、耐火クロススクリーンの設置されている箇所及び指摘（特記すべき事項を含む。）のあった箇所を明記してください。なお、別添1の様式は別記第一号、別記第二号又は別記第四号の各々の別添1の様式に記載すべき事項を合わせて記載することとして構いません。
- ⑬ 要是正とされた検査項目（既存不適格の場合を除く。）については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添2の様式に従い添付するとともに、撮影した写真の位置を別添1の様式に明記してください。

検査結果表
（ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備）

当該検査に関与した検査者			氏 名		検査者番号	
	代表となる検査者					
	その他の検査者					

番号	検 査 項 目		検 査 事 項	対象の有無	検査結果			状況、対策等	担当検査者番号
					指摘なし	要是正	既存不適格		
(1)	ドレンチャー等	設置場所の周囲状況	作動の障害となる物品の放置の状況						
(2)		散水ヘッド	散水ヘッドの設置の状況						
(3)		開閉弁	開閉弁の状況						
(4)		排水設備	排水の状況						
(5)		水源	貯水槽の劣化及び損傷、水質並びに水量の状況						
(6)			給水装置の状況						
(7)		加圧送水装置	ポンプ制御盤のスイッチ類及び表示灯の状況						
(8)			結線接続の状況						
(9)			接地の状況						
(10)			ポンプ及び電動機の状況						
(11)			加圧送水装置用予備電源への切り替えの状況						
(12)			加圧送水装置用予備電源の劣化及び損傷の状況						
(13)			加圧送水装置用予備電源の容量の状況						
(14)			圧力計、呼水槽、起動用圧力スイッチ等の付属装置の状況						
(15)	連動機構	煙感知器、熱煙複合式感知器及び熱感知器	設置位置						
(16)			感知の状況						
(17)		制御盤	スイッチ類及び表示灯の状況						
(18)			結線接続の状況						
(19)			接地の状況						
(20)			予備電源への切り替えの状況						
(21)		連動機構用予備電源	劣化及び損傷の状況						
(22)			容量の状況						
(23)		自動作動装置	設置の状況						
(24)		手動作動装置	設置の状況						
(25)	総合的な作動の状況		ドレンチャー等の作動の状況						
(26)			防火区画の形成の状況						
上記以外の検査項目									
特記事項									
番号	検査項目		指摘の具体的内容等	改善策の具体的内容等		改善(予定)年月			

(注意)

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「当該検査に関与した検査者」欄は、建築基準法施行規則別記第36の8様式第二面4欄に記入した検査者について記入し、「検査者番号」欄に検査者を特定できる番号、記号等を記入してください。当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、その他の検査者欄は削除して構いません。
- ④ 該当しない検査項目がある場合は、当該項目の「番号」欄から「担当検査者番号」欄までを取消線で抹消してください。
【注意：神奈川県内は対象の有無欄に対象であれば○を記入し、該当しない場合でも抹消する必要はありません。】
- ⑤ 「検査結果」欄は、別表（い）欄に掲げる各検査項目ごとに記入してください。
- ⑥ 「検査結果」欄のうち「要是正」欄は、防火設備の検査方法、判定基準別表第四（い）欄に掲げる検査項目について同表（ろ）欄に掲げる検査事項のいずれかが同表（に）欄に掲げる判定基準に該当する場合に○印を記入してください。
- ⑦ 「検査結果」欄のうち「指摘なし」欄は、⑥に該当しない場合に○印を記入してください。
- ⑧ 「既存不適格」欄は、「要是正」欄に○印を記入した場合で、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは、○印を記入してください。
- ⑨ 「担当検査者番号」欄は、「検査に関与した検査者」欄で記入した番号、記号等を記入してください。ただし、当該防火設備の検査を行った検査者が1人の場合は、記入しなくても構いません。
- ⑩ 「上記以外の検査項目」欄は、第1ただし書の規定により特定行政庁が検査項目を追加したときに、当該検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。また、第1第2項の規定により同項に規定する図書等に検査の方法が記載されている場合に、当該図書等に記載されている検査項目を追加し、⑤から⑨に準じて検査結果等を記入してください。なお、これらの項目がない場合は、この欄を削除して構いません。
- ⑪ 「特記事項」は、検査の結果、要是正の指摘があった場合のほか、指摘がない場合にあっても特記すべき事項がある場合に、該当する検査項目の番号、検査項目を記入し、「指摘の具体的内容等」欄に指摘又は特記すべき事項の具体的内容を記入するとともに、改善済みの場合及び改善策が明らかになっている場合は「改善策の具体的内容等」欄にその内容を記入し、改善した場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を記入し、改善予定年月が明らかになっている場合は「改善（予定）年月」欄に当該年月を（ ）書きで記入してください。
- ⑫ 対象建築物の全ての各階平面図を別添1の様式に従い添付し、ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備の設置されている箇所及び指摘（特記すべき事項を含む。）のあった箇所を明記してください。なお、別添1の様式は別記第一号、別記第二号又は別記第三号の各々の別添1の様式に記載すべき事項を合わせて記載することとして構いません。
- ⑬ 要是正とされた検査項目（既存不適格の場合を除く。）については、要是正とされた部分を撮影した写真を別添2の様式に従い添付するとともに、撮影した写真の位置を別添1の様式に明記してください。

注) 各階平面図を添付し、検査の対象となる防火設備の設置されている箇所及び指摘(特記すべき事項を含む)のあった箇所を明記すること。

部位	番号	検査項目	検査結果
			<input type="checkbox"/> 要是正 <input type="checkbox"/> その他
写真添付		特記事項	

部位	番号	検査項目	検査結果
			<input type="checkbox"/> 要是正 <input type="checkbox"/> その他
写真添付		特記事項	

(注意)

- ① この書類は、検査の結果で「要是正」とされた項目のうち、「既存不適格」ではない項目について作成してください。また、「既存不適格」及び「指摘なし」の項目についても、特記すべき事項があれば、必要に応じて作成してください。「要是正」の項目がない場合は、この書類は省略しても構いません。
- ② 記入欄が不足する場合は、枠を拡大、行を追加して記入するか、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ③ 「部位」欄の「番号」、「検査項目」は、それぞれ別記様式の番号、検査項目に対応したものを記入してください。
- ④ 「検査結果」欄は、検査の結果、要是正の指摘があった場合は「要是正」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、それ以外の場合で特記すべき事項がある場合は「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑤ 写真は、当該部位の外観の状況が確認できるように撮影したものを添付してください。